

ポジション・ペーパー：クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン アゼルバイジャンでの COP29 で私たちが求めること

2024 年 11 月 6 日発表

昨年の COP28 は、パリ協定の 1.5°C 目標を達成できるよう、化石燃料から脱却し、この重要な 10 年の間にその転換を加速させることを求めて閉幕しました。アゼルバイジャンでの COP29 では、私たちクライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパンは、約束実現のための取り組みを世界および日本が前進させることを求めます。このポジション・ペーパーは、私たちの要求をまとめたものです。

私たちは、日本が世界最大の温室効果ガス排出国の一つであり、化石燃料への最大の資金提供国の一つでもあるという歴史的な責任を認識しています。気候危機は正義と人権の問題であり、私たちはその被害を軽減するうえで人々やコミュニティの力を信じています。

COP29 でクライメート・リアリティが求めること：グローバルと日本の観点から

目標 1：排出量を削減する。化石燃料をフェーズアウトさせて温室効果ガス排出量を急速に削減する行動を、今後 10 年間で加速させる。

より意欲的な目標を達成するため、各国は世界全体の排出量の 75% を占めるすべての化石燃料の公平かつ完全なフェーズアウト（段階的廃止）に取り組む必要があります。また、各国は 2030 年までに再生可能エネルギーの容量を少なくとも 3 倍、エネルギー効率を少なくとも 2 倍に増やし、2030 年までにエネルギーセクターからのメタン排出をほぼゼロにする必要があります。経済発展の段階を問わず 100 を超える国々が¹、さらに踏み込んだ取り組みを訴えました。これは、化石燃料の完全なフェーズアウトに向けて直ちに行動を起こす高い意欲を反映しています。今こそ、約束を実行に移し、世界が化石燃料の使用に終止符を打てる見通しを示す時です。

日本

- 日本はクリーンエネルギーへの移行を加速し、すべての化石燃料、特に石炭のフェーズアウトに取り組む必要があります。世界第 5 位の温室効果ガス排出国で、主には再生可能でないエネルギーに由来しています。2023 年のエネルギーミックスは、84% 以上が化石燃料（石炭、LNG、石油）で構成されており、再生可能エネルギーは 21.5% を占めています²。様々な研究がなされていますが、例えば「グリーントランジション 2035」³では、日本は 2035 年に再生可能エネルギー 80%、2040 年に 100% を達成でき、これらは化石燃料の輸入額削減を含むエネルギー支出額の大幅な削減や、雇用増、GDP の押し上げにつながることを示されています。

¹ 国際連合環境計画 (2024 年)

² 国際エネルギー機関 (2024 年)

³ 明日香壽川他 (2024 年)

- 日本は、化石燃料と原子力への依存を長引かせるのではなく、真の解決策に焦点を当てるべきです。特に、石炭火力発電所の廃止に向けた具体的な計画が早急に必要です。G7 諸国の中で唯一、石炭フェーズアウトの目標年を国として定めておらず、脱石炭国際連盟（PPCA）にも加盟していません⁴。日本は、排出削減に寄与せず、石炭の使用を長引かせることになる水素・アンモニア混焼といった未確立の技術に依存した「排出削減（abatement）」の定義を放棄しなければなりません。

目標 2：公正な移行のための資金提供を行う。1.5°C目標の経路に必要な規模のグローバルな資金目標を採択する。

COP29 は、「緩和」「適応」「損失と損害」に対する明確な資金目標を設定しなければなりません。各国は、年間 1,000 億ドルというこれまでの約束を上回る新たな気候資金目標に合意する必要があります。この新しい目標は、途上国の実際の資金ニーズに基づいて設定すべきです。これらの国々が自国の気候計画を効果的に実施するためには、2030 年までに少なくとも 5.8 兆ドルが必要と推定されています⁵。

日本

- 日本は自国の資金が真の解決策に活用されるようにし、化石燃料の使用を長引かせる海外プロジェクトへの資金提供を直ちに停止しなければなりません。日本の「アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）」では、この取り組みの下で日本が資金提供した 158 のプロジェクトのうち 56 のプロジェクトに、東南アジアにおける化石燃料技術（天然ガス、発電所でのアンモニアと化石燃料の混焼、化石燃料による水素製造、二酸化炭素の回収・貯留（CCS）、グリーン水素と二酸化炭素を原料とする合成燃料（e-fuel）など）が含まれています⁶。このような投資を続けることは、持続可能なエネルギー・ソリューションへの移行に向けた取り組みと矛盾しています。
- 日本は重い債務負担に苦しむ国々に対し、融資以外の形で資金援助を行わなければなりません。日本は気候資金の拠出額の約 80% を融資という形で提供しており、その中には市場金利による 102 億ドルの融資のほか、受入国に日本企業からの人員や資材の調達を条件付けた紐付き融資 110 億ドルが含まれています⁷。このアプローチは、脆弱な国々の債務負担を増加させるものであり、途上国で財政問題を悪化させることなく気候変動の緩和と適応を支援するという意向に反しています。

目標 3：野心的な気候計画を採用する。1.5°C目標を維持する新たな気候行動の国別コミットメントを策定する。

気温上昇を 1.5°C に抑えるため、各国は直ちに行動を起こすだけでなく、パリ協定の下で 2025 年 2 月までに提出が求められている次回の 2030 年以降の「国が決定する貢献（NDC）」において、より踏み込んだ排出削減を約束しなければなりません。

⁴ Japan Beyond Coal (2024 年)

⁵ 国連気候変動枠組条約 (2021 年)

⁶ Climate Home News (2024 年)

⁷ ロイター (2024 年)

COP29 は、特に世界の排出量の 75%を占める日本を含む G20 諸国に対して、次回の NDC に向けて国際社会からの強い期待を示す最後の機会です。G7 と G20 は、2030 年の NDC を強化し、野心的な 2035 年目標を設定することで、世界全体の排出量を 2019 年比で 2030 年までに 43%削減、2035 年までに 60%削減することを目指してリーダーシップを発揮しなければなりません。

日本

- 2030 年までに 2013 年度比で 46%削減するという現在の目標は不十分です。日本は自国の限られたカーボンバジェット（炭素予算）と歴史的な責任を考慮して、現在の目標を大幅に上回る 2013 年度比 75~80%削減という 2035 年目標を設定すべきです。
- 日本政府は 2024 年末までに、気候・エネルギー政策を抜本的に強化しなければなりません。2024 年は「GX2040 ビジョン」、「エネルギー基本計画」、「地球温暖化対策計画」、NDC といった大きな見直しが行われることになっている重要な年です。これらの政策は、COP28 のグローバル・ストックテイク（GST）の成果と整合性を取るべきです⁸。

目標 4：目的にかなう COP を実現する。

パリ協定の目標は、それを取り巻くプロセスが現状に見合っていないければ、達成できません。UNFCCC と COP は、それぞれの掲げる目標を達成するためのリソースと政策を備え、目的にかなう形であるべきです。利益相反の蔓延や、野心的な目標を骨抜きにする一部の国の行動は、制度の強化が必要であることを浮き彫りにしています。

各国はアジェンダ設定プロセスに注目しており、2024 年中に、利益相反に関わる方針、意思決定の質と透明性の向上、市民社会（特に若者や先住民など発言の機会が限られているグループ）の実りある参加について、さらなる見解を求めべきです。COP では、各国がすでに多国間金融機関に改革を求めていました。今度は自らが改革に取り組む番です。

問い合わせ先 クライメート・リアリティ・プロジェクト・ジャパン

<https://climaterealityjapan.org/>
japan@climatereality.com

クライメート・リアリティ・プロジェクトは、気候危機に取り組むグローバルなイニシアティブです。世界中で気候変動とその解決に対する人々を高め、正しい情報を伝えるクライメート・リアリティ・リーダーを養成しています。2050 年までに真のネットゼロを達成するための気候行動を加速させることを目的としています。

本部ウェブサイト（英語）：<https://www.climaterealityproject.org/>



以上

⁸ 環境省・経済産業省(2024 年)